

第2次春日井市中期財政計画

(平成25～29年度)

春日井市

平成25年3月

目次

1 基本的事項	1
(1) 目的	
(2) 計画期間	
(3) 対象とする会計	
2 計画の目標	1
3 前計画の検証	2
(1) 収入	
(2) 支出	
(3) 目標の達成状況	
(4) 課題の整理	
4 収支見込み	8
(1) 収入	
(2) 支出	
(3) 収支見込みにおける財源不足額	
5 財源確保のための方策	13
(1) 収入	
(2) 支出	
6 計画の進行管理	14
参考資料	15

※前計画の実績値中、平成 24 年度は決算見込みの数値です。

億円単位で表記した数値は、各項目で表示未満を四捨五入した数値です。

1 基本的事項

この計画は、財政運営の基本方針とするものであり、第五次総合計画（以下「総合計画」という。）を踏まえ、中期的な財政規律を定めることにより、限られた財源の効果的な配分を図るものです。

(1) 目的

総合計画の実現に必要な財源を確保しつつ、中長期的に健全で持続可能な財政運営を図ることを目的とします。

(2) 計画期間

総合計画の期間に合わせ、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とします。

(3) 対象とする会計

前計画と同様に、一般会計を対象とします。

2 計画の目標

計画の目的を達成するために、次の 3 つの目標を掲げます。

- ① 計画期間の各年度、一般会計の実質収支^{*1}の黒字を堅持します。
- ② 平成 29 年度末の全会計の市債残高を平成 24 年度末と比較し、100 億円以上削減します。
- ③ 平成 29 年度決算に基づく財政健全化判断比率を次のとおり改善します。
 - ア 将来負担比率^{*2}を、70%以下とします。
 - イ 実質公債費比率^{*3}を、6.0%以下とします。

^{*1} 形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので、プラスになれば黒字です。

^{*2} 市債残高など、市が将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準財政規模（市税など標準的な一般財源の収入額）に対する割合で表したものの。

^{*3} 市債の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

3 前計画の検証

(1) 収入

ア 市税

リーマンショックによる世界的な景気の低迷の影響を受け、平成 21 年度以降、個人・法人市民税は大幅に落ち込み、計画値と比べ、93 億円下回りました。

一方、事業所税の課税を平成 21 年度から開始したことと、事業所の新增設や家屋の新築に伴い固定資産税、都市計画税が増収となったことにより、事業所税、固定資産税、都市計画税を合わせて、計画値を 106 億円上回りました。

イ 地方交付税^{*4}

普通交付税は、計画策定時には不交付団体であったため、交付を見込んでいませんでしたが、個人・法人市民税の減少や社会保障関係費の増加により、平成 22 年度から平成 24 年度までに合計で 33 億円の交付を受けました。

ウ 国・県支出金

国庫支出金は、定額給付金や子ども手当負担金、経済対策として地域活性化などの補助金が交付されたことに加え、生活保護費、障がい者福祉費などの扶助費の増加に伴い負担金が増加したことなどにより、計画値を 224 億円上回りました。

県支出金は、失業者対策として緊急雇用創出事業などの補助金が交付されたほか、生活保護費、障がい者福祉費などの扶助費の増加に伴って負担金が増えたことなどにより、計画値を 64 億円上回りました。

エ 市債

次期最終処分場や新調理場整備事業の延伸等により、普通債は、計画値を 38 億円下回り 195 億円となりましたが、普通交付税の代

^{*4} どの地方団体においても、一定の公共サービスが提供できるように国が保障する財源。標準的なサービスを対象に算定する普通交付税と、地方団体ごとに異なる特別な事情を考慮して算定する特別交付税があります。普通交付税は、国の財源保障がなくても標準的な財政運営ができる団体には交付されません（不交付団体）。

替財源である臨時財政対策債*⁵は計画値を66億円上回り、147億円となりました。

オ その他

平成22年度から学校給食費を公金化したことによる収入が37億円、普通財産の売却収入が33億円、また、財政調整基金*⁶から29億円繰り入れたことなどから、計画値を110億円上回りました。

【表1】収入

(単位：億円)

項目	計画値	実績値	差額	主な要因
市 税	2,399.6	2,414.9	15.3	
個人市民税	968.6	928.9	△39.7	景気の低迷、団塊世代の退職
法人市民税	215.3	162.5	△52.8	景気の低迷
固定資産税	937.8	978.1	40.3	家屋、事業所の増加
軽自動車税	17.8	17.3	△0.5	
市たばこ税	82.3	84.1	1.8	平成22年10月 税率改正
都市計画税	177.8	191.2	13.3	固定資産税と同じ
事業所税	0	52.8	52.8	平成21年10月 課税開始
譲与税・交付金	299.0	260.3	△38.7	景気の低迷、エコカー減税
地方交付税	5.0	49.1	44.1	平成22年度から普通交付税交付
国・県支出金	490.0	778.0	288.0	定額給付金、子ども手当、生活保護費負担金、経済対策による補助金
市 債	313.1	341.6	28.5	
普通債	232.2	194.7	△37.5	次期最終処分場整備等延伸
臨時財政対策債	80.9	146.9	66.0	
その他	225.5	335.8	110.3	土地売却収入増、平成22年度から学校給食費を公金化
合計	3,732.2	4,179.6	447.4	

※計画期間中の繰越金収入実績(137.5億円)は除く。

*⁵ 普通交付税の算定において、国の財源不足により振り替えられた地方債。その返済額(利子を含む)は、後年度の普通交付税で手当てされます。

*⁶ 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

(2) 支出

ア 義務的経費

人件費は、地域手当や期末勤勉手当の減額により、計画値を 42 億円下回り、扶助費は、国の政策による子ども手当の創設や利用者増に伴う障がい者福祉費、不況による生活保護費の増加などにより 298 億円上回り、公債費は借入利率が見込みより低かったことにより 11 億円下回りました。

イ 普通建設事業

防災対策として小中学校校舎、総合福祉センター、少年自然の家、市営住宅、消防署などの耐震補強、河川の雨水流出抑制対策、排水路整備などを行い、子育て支援対策として私立保育園、幼稚園の整備に対する助成や市立保育園の建替整備などを行いました。また、(仮称)総合保健センター整備や J R 春日井駅周辺整備などの大規模プロジェクト事業に着手し、将来的な財政負担の軽減を図るため、土地開発公社の経営健全化^{*7}を進めました。

しかし、次期最終処分場や新調理場整備事業の延伸等により、全体で、計画値を 11 億円下回り 401 億円となりました。

ウ 繰出金

高齢者の健康保険制度について、老人保健医療にかわり、後期高齢者医療が創設されたため、老人保健医療事業特別会計への繰出金が減少し、計画値を 63 億円下回りました。

エ その他

補助費等は、計画策定時には見込んでいなかった定額給付金と後期高齢者医療給付費負担金が合わせて 124 億円となり、計画値を 118 億円上回りました。また、積立金では、財政調整基金に 65 億円を積立てました。

^{*7} 土地開発公社の長期保有土地の売却、活用等により、経営環境の改善を図るもの。

【表 2】支出

(単位：億円)

項目	計画値	実績値	差額	主な要因
義務的経費	1,908.2	2,152.3	244.1	
人件費	804.8	762.5	△42.3	地域手当・期末勤勉手当等減少
扶助費	621.2	918.8	297.6	子ども手当、生活保護費、障がい者福祉費など
公債費	482.2	471.0	△11.2	低金利の借入
普通建設事業	411.4	400.9	△10.5	次期最終処分場、新調理場整備事業の延伸
繰出金	549.9	487.1	△62.8	老人保健医療事業特別会計の廃止
その他	956.3	1,123.0	166.7	
物件費	626.7	615.7	△11.0	
維持補修費	75.6	83.4	7.7	
補助費等	197.2	314.7	117.5	定額給付金、後期高齢者医療給付費負担金
貸付金、投資及び出資金	46.8	43.8	△2.9	
積立金	10.0	65.4	55.4	財政調整基金積立金
合計	3,825.8	4,163.3	337.5	

(3) 目標の達成状況

ア「一般会計の実質収支の黒字を堅持」

一般会計の実質収支の黒字を平成 23 年度まで、毎年度確保し、平成 24 年度においても黒字を確保できる見込みです。

イ「計画的な市債管理により、全会計の市債残高を 100 億円以上削減」

全会計の市債残高は、平成 19 年度末には 1,670 億円でしたが、平成 24 年度末には 1,502 億円となり、160 億円以上削減できる見込みです。

【表 3】実質収支の推移

(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
計 画 値	—	△9	△11	△17	△30	△27
実 績 値	7	15	19	31	29	14

※前計画で見込まれた財源不足額 94 億円

【表 4】全会計の市債残高の推移

(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
計 画 値	1,679	1,663	1,652	1,638	1,604	1,550
実 績 値	1,670	1,647	1,632	1,591	1,543	1,502

【表 5】財政健全化判断比率等の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担比率	168.5%	147.9%	127.3%	112.4%	89.5%	82.0%
実質公債費比率	10.4%	9.4%	8.5%	8.0%	7.8%	8.6%
経常収支比率 ^{*8}	89.3%	90.2%	92.8%	92.7%	93.2%	94.5%

^{*8} 財政構造の弾力性を判断する指標で、市民税などの毎年経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出する経費に使われたものの割合。

(4) 課題の整理

前計画期間においては、(3)目標の達成状況のとおり、市債残高を大幅に減少させ、将来負担比率や実質公債費比率を着実に改善することができました。しかしながら、経常収支比率は90%台で推移しており、さらに健全な財政運営を推進していく必要があります。

また、当初見込んだ94億円の財源不足を解消した上で、財政調整基金を36億円積み増しし、合わせて130億円以上の収支改善となる見込みです。しかし、これは、事業所税の課税開始、普通交付税の交付、土地売却収入の確保、人件費の減額が主な要因であり、今後の計画期間においては、これらの要因による同様の収支改善は、期待できないものと考えられます。

こうした中で、前計画期間に引き続き、福祉、医療など社会保障関係費の増加が予測され、国民健康保険事業については、累積赤字の解消を図る必要があります。また、職員の退職に伴う対応も必要であり、土地開発公社の経営健全化も継続して進めていかなければなりません。

さらに、(仮称)総合保健センター整備やJR春日井駅周辺整備、新調理場整備、次期最終処分場整備などの大規模プロジェクト事業は、総合計画に基づき、本格的な建設工事に向け、前計画期間中に設計などの準備を進めてきたものであり、確実にその財源を確保していく必要があります。

4 収支見込み

(1) 収入

ア 市税

固定資産税、都市計画税は、事業所の新增設や家屋の新築及び土地の負担調整措置^{*9}による増加を見込むことができます。しかし、市民税については、経済の先行き不透明感から、景気の動向を予測し難いため、景気は現状維持で推移するものとし、個人市民税は生産年齢人口の減少を、法人市民税は法人税率の引き下げをそれぞれ勘案して見込み、市税全体では、平成23年度決算の額（485億円）より若干多い水準で推移するものと推計しました。

イ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額は市税等の状況から、平成24年度より若干多い水準で推移するものとし、基準財政需要額は社会保障関係費の増に伴い増加していくものとして、現行の地方交付税に関する法令に定められた基準により推計しました。

ウ 国・県支出金

児童手当や障がい者福祉費、生活保護費などに係る負担金や普通建設事業などの補助金を支出額に合わせて推計しました。

エ 市債

普通債は、普通建設事業の実施に必要な費用を勘案して見込み、臨時財政対策債は、普通交付税と同様に市税収入と社会保障関係費の見込みを勘案して推計しました。

※消費税の税率引き上げによる収入増及び支出増については、現時点で税率引き上げに伴う普通交付税等への具体的な影響が不明であることと、引き上げの実施時期が流動的であることから、見込まないこととしました。

^{*9} 土地の評価額が急激に上昇した場合に、課税標準額を徐々に是正し、税負担の上昇が緩やかになるよう調整を図るもの。

【表 6】 収入推計

(単位：億円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	合計
市 税	489.7	493.1	490.1	492.4	495.8	2,461.1
個人市民税	180.7	180.7	179.8	178.8	178.9	898.9
法人市民税	32.4	30.8	30.8	30.8	30.8	155.5
固定資産税	197.1	200.6	199.2	202.2	205.2	1,004.3
軽自動車税	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	18.8
市たばこ税	19.8	19.6	19.1	18.8	18.4	95.7
都市計画税	38.9	39.6	39.3	39.9	40.5	198.3
事業所税	17.1	18.1	18.1	18.2	18.2	89.7
譲与税・交付金	49.7	50.5	53.2	53.0	52.8	259.2
地方交付税	19.5	19.9	18.3	20.3	21.3	99.4
国・県支出金	174.4	183.3	195.8	188.6	181.6	923.7
市 債	113.9	85.0	83.9	79.2	70.6	432.6
普通債	79.9	50.0	50.9	42.2	31.6	254.6
臨時財政対策債	34.0	35.0	33.0	37.0	39.0	178.0
その他	79.8	62.8	58.3	58.3	64.8	324.1
合計	927.0	894.7	899.7	891.9	886.9	4,500.2

(2) 支出

ア 義務的経費

人件費については、職員数を平成24年度末時点での人数で推移するものとし、今後の退職者数の変動を見込み推計しました。

社会保障関係費などの扶助費については、人口推計及び福祉計画等による対象者の増加を見込み、現行の各制度が維持されるものとして推計しました。

イ 普通建設事業

(仮称)総合保健センター整備、JR春日井駅周辺整備、新調理場整備、次期最終処分場整備、新藤山台小学校建設、市営住宅建替などの大規模プロジェクト事業のほか、庁舎、道路、排水路などの公共施設に係る大規模改修経費を見込みました。また、今年度策定する土地開発公社の経営健全化計画に基づき、必要な経費を見込みました。

ウ 繰出金

国民健康保険事業については、今後の新たな収支差額に対応しつつ、累積赤字を削減するための経費を見込みました。

エ その他

物件費では、基幹系住民情報システムの見直しや感染症予防対策など、計画期間における新規・拡充事業にかかる経費や施設の維持管理費等を見込みました。

維持補修費は、各施設の修繕計画等で予定している経費を見込みました。

【表 7】支出推計

(単位：億円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	合計
義務的経費	464.8	480.1	476.1	478.7	486.8	2,386.5
人件費	143.2	152.4	152.7	149.1	148.0	745.4
扶助費	226.3	234.0	241.2	248.9	257.0	1,207.3
公債費	95.2	93.7	82.2	80.8	81.8	433.8
普通建設事業	141.4	93.6	102.0	77.5	57.1	471.7
繰出金	103.2	102.5	106.6	113.1	115.2	540.6
その他	232.2	231.1	219.2	226.9	228.2	1,137.7
物件費	138.2	143.2	133.2	133.2	133.2	681.1
維持補修費	17.4	17.4	13.7	19.5	18.6	86.6
補助費等	60.6	61.7	63.5	65.5	67.6	318.8
貸付金、投資及び出資金	8.9	8.7	8.7	8.7	8.7	43.7
積立金	7.1	0.1	0.1	0.1	0.1	7.6
合計	941.7	907.4	904.0	896.3	887.2	4,536.6

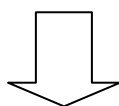
(3) 収支見込みにおける財源不足額

(1)に掲げた収入から(2)に掲げた支出を差し引くと、表8のとおり計画期間中の財源不足額は、36億円と見込まれます。

【表8】収入支出推計に基づく財源不足額

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	合計
収入	927.0	894.7	899.7	891.9	886.9	4,500.2
支出	941.7	907.4	904.0	896.3	887.2	4,536.6
差引	△14.7	△12.7	△4.3	△4.4	△0.3	△36.4



計画期間中の財源不足額	36億円
-------------	------

5 財源確保のための方策

計画の目標達成に向け、収入推計（表6）に掲げた収入を確保するとともに、財源不足額（表8）の解消を図るため、次の方策を講じます。

(1) 収入

ア 市税

徴収体制の強化などにより収納率の向上を図るとともに、企業誘致を推進し、法人市民税、固定資産税などの課税対象の拡大を図ります。

イ 国・県支出金等

諸事業を実施する財源として、国・県補助金等を確実にかつ積極的に活用します。

ウ 公有財産の処分

中長期的に利用する見込みのない公有財産の売却を推進します。

エ 受益者負担の見直し

提供するサービスに係る経費と負担のバランスを検証し、受益者負担の適正化を図ります。

オ 市債

財政負担の平準化と世代間の負担の公平性の確保を図るため、普通建設事業の財源として活用するとともに、普通交付税の代替財源として、必要に応じて臨時財政対策債を活用します。

カ 基金の活用

基金は、その目的に応じた事業の財源として活用します。また、財政調整基金は、計画期間を通じて、できる限り現行水準を維持しつつ、年度間の財政負担の平準化を図るために活用します。

(2) 支出

ア 事務事業の見直し

継続実施している事務事業については、行政経営システム^{*10}による検証結果を踏まえ、廃止や縮小を含めて見直しを行います。

イ 業務改善などによる経常経費の削減

業務改善への取り組みを推進することなどにより、業務の実施方法を改善し、経常経費を削減します。

業務委託については、個々の業務の費用対効果を比較検証し、委託を推進するものと職員により実施すべきものを的確に区分し、経費の削減を図ります。

ウ 人件費の削減

職員数の適正な定員管理を図るとともに、計画的かつ効率的な業務遂行を徹底し、時間外勤務手当を削減します。

エ 事業経費の最小化

各年度の予算編成過程において、個々の事業の予算額の十分な精査を行うとともに、執行段階においても再度確認し、必要最小限の経費で予算を執行します。

6 計画の進行管理

計画の進捗状況を、計画期間中の各年度の決算に基づき検証し、「市ホームページ」や「決算に係る主要な施策の成果について」で公表します。

また、消費税率の引き上げや国の政策などにより、収支の見込みに大きな変動が生じるような場合は、計画の見直しを行います。

^{*10} P（計画）D（実行）C（点検）A（見直し）サイクルに基づき、総合計画の進捗状況と施策の成果を検証するとともに、事業の有効性を見極め、見直しを行い、次年度の実施計画と予算編成に反映させることで、限られた財源の効果的な活用を図るもの。

参考資料

- 1 前計画収入【表1】の年度内訳
- 2 前計画支出【表2】の年度内訳
- 3 収入推計【表6】の方法
- 4 支出推計【表7】の方法
- 5 市債残高等推移

1 前計画収入【表1】の年度内訳

(単位：億円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	合計
市 税	489.3	479.2	478.4	484.9	483.2	2,414.9
個人市民税	199.8	198.2	177.4	172.9	180.5	928.9
法人市民税	38.2	26.1	30.4	35.7	32.1	162.5
固定資産税	193.8	195.7	196.3	198.9	193.4	978.1
軽自動車税	3.2	3.4	3.5	3.6	3.7	17.3
市たばこ税	16.5	15.7	16.0	18.1	17.9	84.1
都市計画税	37.8	38.0	38.3	39.0	38.4	191.2
事業所税	0	2.1	16.4	16.8	17.5	52.8
譲与税・交付金	55.7	53.9	52.0	51.1	47.6	260.3
地方交付税	2.2	3.2	10.1	16.3	17.3	49.1
国・県支出金	141.5	128.6	165.7	171.7	170.5	778.0
市 債	70.0	74.1	61.9	60.4	75.2	341.6
普通債	50.1	42.1	26.3	31.4	44.9	194.7
臨時財政対策債	20.0	32.0	35.6	29.0	30.4	146.9
その他	82.4	46.9	58.1	67.1	81.3	335.8
合 計	841.1	785.7	826.1	851.6	875.0	4,179.6

※計画期間中の繰越金収入実績（137.5億円）は除く。

2 前計画支出【表2】の年度内訳

(単位：億円)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	合計
義務的経費	391.3	398.1	441.8	461.6	459.4	2,152.3
人件費	167.5	157.9	142.7	152.4	142.0	762.5
扶助費	134.0	149.9	201.4	215.7	217.8	918.8
公債費	89.8	90.4	97.7	93.5	99.6	471.0
普通建設事業	87.0	79.4	61.0	79.7	93.8	400.9
繰出金	95.0	97.6	95.5	94.5	104.5	487.1
その他	210.5	248.6	216.4	216.6	230.9	1,123.0
物件費	115.2	114.7	127.0	127.9	130.9	615.7
維持補修費	18.3	20.1	18.4	12.9	13.6	83.4
補助費等	48.0	99.4	52.8	51.5	63.1	314.7
貸付金、投資及び出資金	8.9	8.8	8.8	8.7	8.7	43.8
積立金	20.1	5.6	9.5	15.6	14.6	65.4
合計	783.8	823.7	814.7	852.4	888.7	4,163.3

3 収入推計【表6】の方法

市	税	
	個人市民税	総合計画の人口見通しを基に推計。平成26年度からの税制改正（均等割500円引き上げ、給与所得控除の見直し）による増額（年1億円）、生産年齢人口の減少による減額を見込んだ。
	法人市民税	平成24年度開始の法人税率引き下げによる影響を見込んだ。
	固定資産税	評価替え年度（平成27年度）を除いては、家屋の新增築や土地の負担調整措置などにより増額を見込んだ。
	軽自動車税	普通車からの買い換え需要が続いているため、平成25年度は平成24年度より増加、その後は同水準と見込んだ。
	市たばこ税	喫煙率の減少見通しを基に推計。平成25年度に県から市への税源移譲（644円/1,000本）があるため、平成24年度までよりは高水準で見込んだ。
	都市計画税	固定資産税と同じ。
	事業所税	工業団地等への企業転入による増額を見込んだ。
	譲与税・交付金	税制改正（軽減措置、減税などの終了）を反映。
	地方交付税	普通交付税は、基準財政収入額、基準財政需要額の見通しを基に推計。
	国・県支出金	対象経費である支出（扶助費、普通建設事業）を基に推計。
市	債	
	普通債	対象経費である支出（普通建設事業）を基に推計。
	臨時財政対策債	平成24年度の財源不足額に占める発行可能額の割合を基に推計。
	その他	平成24年度決算見込額に、新規の使用料、改正する手数料等を加算。市営住宅跡地等の土地売却収入9億円、平成24年度からの繰越金16億円を計上。

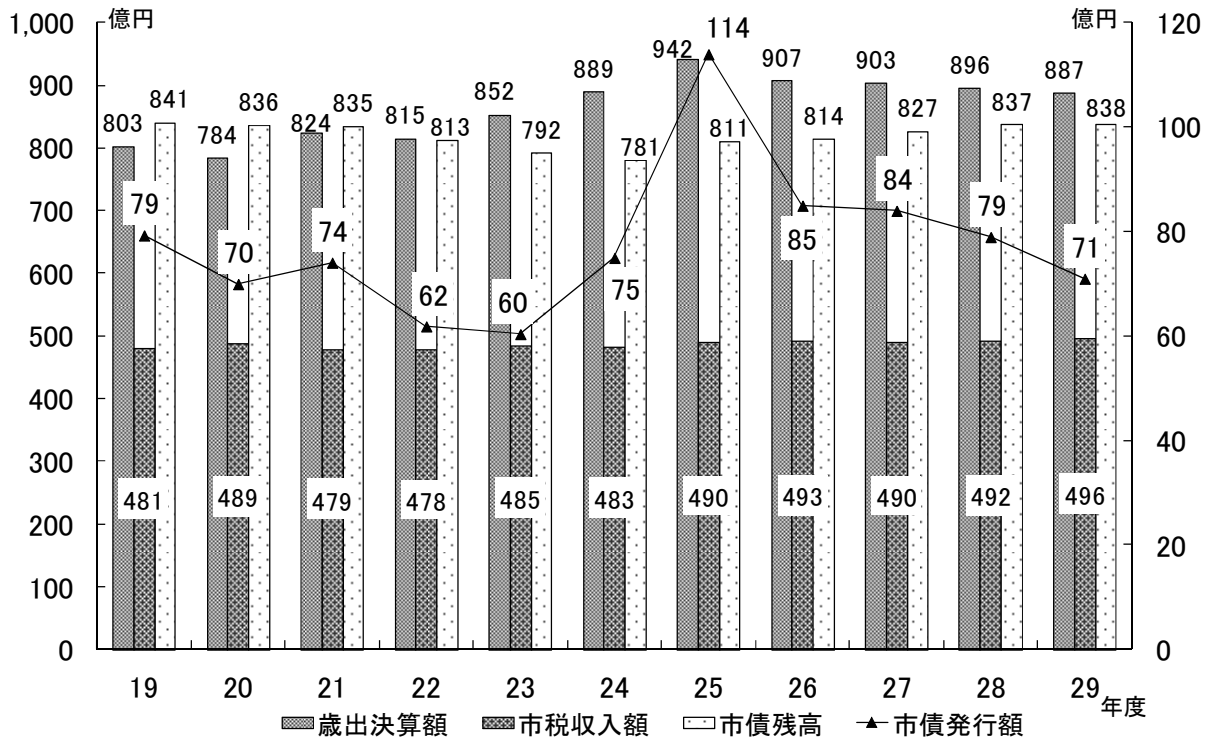
※消費税の税率引き上げは見込んでいません。

4 支出推計【表7】の方法

義務的経費	
人件費	平成24年度の職員数（1,800人）と平均昇給率（1.38%）を固定し、今後の退職者数の変動を見込み推計。
扶助費	過去5年間の実績、総合計画の人口見通し、各種福祉計画を基に、各種福祉手当、サービス給付費等を推計。
公債費	平成23年度の実績から、借入利率を1.5%として計算。
普通建設事業	J R春日井駅周辺整備、次期最終処分場、新藤山台小学校など今後予定している（着工済みを含む）大規模建設事業、大規模改修等の経費を積み上げ。
繰出金	国民健康保険：通常の繰出金に各年度の赤字分と累積赤字削減のための補てん分を加算。 後期高齢者医療：医療費の増加を見込んだ。 介護保険：介護給付費の増加を見込んだ。 松河戸土地区画整理：平成27年度区画整理完了。 勝川駅周辺総合整備：平成26年度区画整理完了。 水道、市民病院：借入金の元金償還を3年間据置。
その他	
物件費	感染症予防対策、基幹系住民情報システム整備などを見込んだ。経常経費については、前計画からの大きな変動要因なし。
維持補修費	施設の修繕計画を基に推計。（大規模改修は普通建設事業）
補助費等	外郭団体運営費補助は、平成24年度決算見込額に落合公園体育館運営費補助を加算。その他、後期高齢者医療給付費負担金の増加等を見込んだ。
貸付金、投資及び出資金	年度ごとの増減要因なし。
積立金	財政調整基金に平成24年度実質収支の1/2を積み立てる他は、年度ごとの増減要因なし。

5 市債残高等推移

一般会計の歳出決算(見込)と市税、市債の推移・推計



全会計の市債残高の推移・推計

